

研究課題	多様性を認め合い、「誰一人も置き去りにしない」インクルーシブな学校づくりを目指して
副題	～フィリピン日系人学校とのオンライン授業を中心に、みんなで Well being (持続可能な幸せ) に～
キーワード	インクルーシブな学校
学校/団体名	公立愛川町国際教育研究会
所在地	〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津 1400
ホームページ	http://www.aikawa-edu.jp/sch/aikawahigashi-jhs/

1. 研究の背景

愛川町は、神奈川県の中で外国につながる児童・生徒の割合が一番である。また、本校は全19学級、全校生徒が459人である。昨年度より人数が増え、外国につながる児童・生徒が15か国94名（うち42名は日本語指導のため国際教室に所属している）、約20%を占める国際色豊かな明るい学校である。しかしながら、言葉や文化の違いによる問題、不登校、ヤングケアラー、虐待、経済的困窮など、課題が多岐にわたっており、支援策が必要な状況は継続していた。2021年3月に神奈川県教育委員会とJICA横浜が「外国に繋がりのある子ども達を中心にインクルーシブ教育・多文化共生教育を推進していく」という趣旨となる連携の覚書を交わし、神奈川県の小・中3500以上の学校がある中で、愛川町立中津小学校がその開発校として立候補し、県で初の国際教育コーディネーターを校務分掌に位置付けた。そこで学校生活を送った児童が本校に進学してくる中、9年間の小中一貫教育の中で「インクルーシブ教育」の必要性はますます高まり、国際教育コーディネーターを設けて4年となる。今年度は、神奈川県から国際コーディネーターの後補充非常勤の予算をつけていただくことができ、8コマ12時間と部分的ではあるが担当業務の負担を軽減して活動の充実につなげることができた。

また、2023年1月の愛川町国際教育研究会の話の中で、「この2年間でフィリピンから日本に来る生徒が4人と多く、これらの生徒を笑顔にすることができないか？」という提案を私がしたところ、JICA横浜を通してフィリピン大使館とに連絡が取れ、その後、数回のオンライン会議を経て、2023年9月からのフィリピン日系人学校とのオンライン授業に繋げることができた。さらに、学区の小学校でも、外国につながる児童・生徒・保護者に対する支援体制がまだ十分とは言えず、児童・生徒指導担当と教育相談コーディネーターが要となって、指導・支援に努めてきたが、課題や問題が多岐にわたり件数も多く、対応しきれない状態が続いた。

今年度は本校と学区の小学校2校で校務分掌上に「国際教育コーディネーター」を位置づけることとなり、現状をどのように動かしていけるか研究していきたい。

2. 研究の目的

多様性を認め合い、「誰一人も置き去りにしない」インクルーシブな学校づくりを行っていききたい。

1. 学区の小・中学校の校務分掌上に「国際教育コーディネーター」を位置付け、外国につながるの児童・生徒・保護者の困り感や課題を早めにキャッチし、迅速かつ適切に解決に導いてきた。特に日本に来たばかりの児童・生徒達が、安心・安全に日本の学校に慣れ親しみ、笑顔で学校生活を送れるようにする。
2. SC・SSW・日本語指導協力者の存在は教育活動を行う上で大変重要な位置を占めてきている。問題が起きても、それ以上に大きくなるように、専門職と連携強化に努めていく。
3. 外国につながるの子ども達が、日本語を理解し日本語を使って対話したり、ICT機器やポケトークを活用したりしながら、自信をもって日本語で表現できる生徒を育てていく。
4. 日本で初のフィリピン日系人学校とのオンライン授業を行うことで、現地の授業を受けながら、チャットで質問したり、質問に答えたりしながら、主体的に授業に取り組ませる。
5. 外国につながるの児童・生徒のキャリア教育の一環で、近隣の高校と連携を取り、高校生が学校に来て学習を教えたり、悩みの相談にのったりして、アイデンティティを再確認できる機会を設定する準備をしていく。
6. 学校全体で学力向上を目指す。そのために、校内研究会にメスを入れ、教員の授業改善につなげていく。

3. 研究の経過

オンライン授業の他ねらいに繋がる事業として、本校を卒業して高校等で生活している生徒との直接交流、日本語指導協力者との保護者説明会を実施することで、外国に繋がる生徒と保護者のストレスを減らすようにした。インクルーシブな学校を作っていくうえでは、学校としての受入体制づくりの取組と、入ってくる側からの視点で疑問や不安材料を把握し取り除く取組の笑顔で主体的に授業に臨んでいた。現地の生徒と触れ合う中で自分のアイデンティティを再確認できる機会の一つとして、笑顔で主体的に活動できる場面をより多く準備したいと考えている。

また、国際教育コーディネーターを校務分掌上に位置付け、外国につながるの児童・生徒・保護者の困り感や課題に寄り添いながら、問題解決に努めてきた。県や全国では、児童・生徒指導担当や教育相談コーディネーターが中心となって児童・生徒指導や支援に努めているが、現状限界である。国際教育コーディネーターを早急に配置し3名体制で、外国につながるの児童・生徒・保護者の困り感や課題に対して迅速かつ適切に対応し、「誰一人も置き去りにしない」体制づくりが進んできている。

さらに、生徒の学力向上については、校内研究会等を前年の2回から9回に増やし、教員の意識改革・授業改善に努めてきた。「誰一人置き去りにしない授業づくり」で「個別最

適な学び・協働的な学び」の特に「個別最適な学び」に重点を置き、Cの子はBに、Bの子はAに、Aの子はA'を意識し、ICTを活用した授業づくりや発問の仕方、支援の仕方を研究してきた。校内研究会のスーパーバイザーである玉川大学教授や神奈川県教育委員会指導主事が何度も来校され、授業巡回や指導案検討、プレ授業指導助言、校内研全体会の指導助言等、丁寧に行ってくださった。そのおかげで教員の意識が変わってきた。

4. 代表的な実践

1. 「誰一人も置き去りにしない」インクルーシブな学校の開発のために、また学力向上のためには、「生徒が参加できる・わかる授業」でなくてはならない。スクールタクトを中心としたICT機器を効率的に活用し、全職員が研究授業を行った。玉川大学教授に指導と助言を仰ぎ、さらなる研究・開発を行った。
2. 国際教育コーディネーターの役割と成果を国際教育コーディネーターが6回にわたってプレゼンテーションし、町・県・全国の研修会等に発信することができた。
3. 学校のランドデザインが作成して終わりではなく、そこに生徒の到達目標を記載している。PDCAサイクルを意識し、研究・開発の成果・課題を整理し、分析を行い、今後の研究・開発に生かしている。

5. 研究の成果

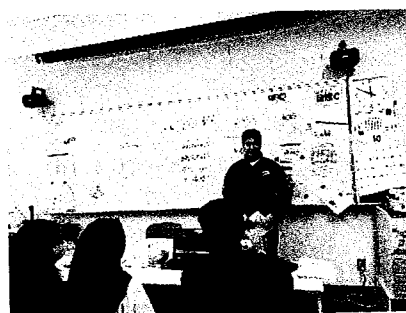
学校評価による生徒アンケートでは、「学校が楽しい」、「学校生活が充実している」は評価目標が90%、R5 91.3%、R6 93.7% 「授業がわかる」は評価目標が90%、

R5 91.3% R6 89% 「お互いの気持ちを大切に、自分で考えて行動できる」は評価目標が95% R5 89.3% R6 93.5% 不登校数・・・

微減 しかし「SC・SSW等、関係機関と連携ができて(来日間もない生徒の日本語スピーチ)いる」は約90% (国の統計は約60%) と評価目標を超えている項目が多い。

(ア) インクルーシブ教育・多文化共生教育の推進

「誰一人も置き去りにしない授業」「インクルーシブ教育・多文化共生」を目指し、年2回の授業研究を行ってきた。また、指導案検討・プレ授業・校内研全体会等、「インクルーシブ教育・多文化共生教育」の専門の大学の先生や県指導主事を年10回講師に招き、全職員が共通理解をしながら、研究を進めていった。外国につながりのある生徒の学習支援の面では、「マルチメディアデージー教科書(DAISY)」というものを活用した。通常の教科書では一般的に使用される文字や図形等を認識することが困難な生徒に向けて、音声で効率的に伝えられるようにするICT面の工夫である。もとは発達障害の児童生徒に向けて提供されているものなので、国際教室の生徒、特別支援級在籍の生徒やなど含めインクルーシブの観点から各クラスでの利用を促し、結果的に助かる生徒が一



定数存在したように実感している。

(イ) 日本語指導協力者による協力体制の強化

外国に繋がりのある子ども達の指導に当たり、本校に在籍する生徒の国籍が多様なこともあり、生活に必要な言葉と学習に必要な言葉、経験値や発達の課題について、教職員が英語で対応するだけでは難しい状況である。今年度は週数回ではあるが、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、ポルトガル語を母語とする生徒に対応できる日本語指導協力者が配置され、学習や日々の生活、保護者の対応等に大きく機能した。学校での様子や、本人、保護者が必要としている支援について、これまで以上に共有することができた。

(ウ) 国際教育コーディネーターの配置

国際教育コーディネーターの校務分掌の位置づけについて、本校が先進校として、国際教育コーディネーターを配置し昨年度来実践を進めてきた。国際教育コーディネーターを必要としている自治体は神奈川県内でも増加しており、今年度は本校のコーディネーターが町内の研修だけでなく、他市での研修会に講師として招かれ、本校での取組について話をする機会が2度あった。国際教育コーディネーターの仕事が多岐にわたり多忙のため、国際教育コーディネーターの後補充職員の配置の実績を改めてアピールすることに繋がった。また、昨年度同様に、SCと連携して観察・面接等を行い、外国につながる生徒本人の学校での困り感が何なのか、どんな支援が必要なのかのアセスメントを教職員や保護者に伝えることができた。

(エ) 県立愛川高校との連携事業の実現

県立愛川高校には「在県外国人特別募集」があり、本校からも数名の生徒が入学している。昨年度計画していた高校との連携事業で、外国に繋がりのある高校生が本校に来て、本校の生徒に授業を行う計画を、今年度は実践することができた。高校から派遣してもらった5名の高校生が、外国につながるのある生徒を対象に講話を行った。自分が在籍している学校の卒業生のお話を直接聞くことができるのは、やはり大変貴重な機会となった。全体では卒業生5名が、それぞれの経験談や今の生活について自分の言葉で話した。高校にはどのような受検方法で入学したのか、どのような手段で登下校しているか、今自分が高校でどのようなことに一生懸命取り組んでいるのか等々、在校生はとても興味津々な様子で、目を輝かせて聞く様子が見られた。身近な先輩からのリアルな進路体験談として、志望校を決めた理由やその過程などを聞くことができるのは他では得られない経験となった。後半はコース別に人数を分散し、在校生は興味を持ったコースに参加して話を聞いた。「なぜ愛川高校を選んだのですか?」「大変なことは何ですか?」「中学校のうちにがんばった方がよいことは何ですか?」自分たちが直接質問することで、高校進学への興味関心をより高めることができた様子であった。先輩の姿に憧れを持った子どもたちが、新しい未来へと向かうとともに、今後本校の伝統として



発展継続するよう期待の持てる事業となった。また、在校生だけでなく卒業生にとっても自分を見つめるよい機会、学びの多い時間となったと感じる。

※ (オ) フィリピン日系人学校の中学生とのオンライン授業

一昨年、昨年度と実施したフィリピン日系人学校との理科のオンライン授業であったが、今年度は結果的には実施できなかった。打合せと、一部関係者によるミーティングはできたが、校内事情により授業は中止となった。次年度改めて実施したい。

6. 今後の課題・展望

変わらぬ課題として、外国につながるのがある生徒や保護者は進路に対して不安がある。その改善策の一つとして実施した国際教室の卒業生講話は今後も継続して行う予定である。外国につながるのがある生徒が感じる進路や将来に対する不安を軽減し、またアイデンティティを再確認する機会の一つとして大切にしていきたい。今後さらに外国からの労働者が増えることが予想され、その家族である子ども達も増えるであろう。外国に繋がりのある子ども達の問題や本人を取り巻く環境の問題等、多岐にわたって丁寧な対応が必要だが、現場にはそれらの問題に対応する人的配置等が全く足りない。問題は山積している。

また、これまでも10月に実施していた外国につながるのがある保護者のための進路説明会を、今年度は町内の小中学校にも声掛けして全校の保護者が参加できる体制で実施した。進路に対して困り感のある保護者が多数いる現状で、国際教育コーディネーターと日本語指導協力者から丁寧に、よく理解できる言語で進路についての説明をすることができた。これまでの取組を含め、本校が国際理解、インクルーシブ推進の先頭に立って教育活動を行っていく姿勢を示すこともできたと考えている。

また、国際教育コーディネーターを校務分掌上に配置し、一つ一つの問題に対して丁寧に解決することも継続している。インクルーシブな考え方は教員に浸透してきたと思うが、まだまだのところもある。一方で、コーディネーター業務の充実を図って今年度予算化された、後補充の職員配置については令和8年度は措置されず、神奈川県姿勢として後退している感が否めない。その点は引き続き要望しながら、引き続き取り組んでいきたい。

今年度も授業づくりの面では、玉川大学教授・神奈川県指導主事に年間10回ほど来ていただいた。授業改善への教員の意識改革につながった。誰一人も置き去りにしない学校づくりを行ってきたが、授業づくりの視点にいわゆる普通の生徒だけでなく、外国につながるのがある言葉の課題がある生徒、様々な面で発達に課題のある生徒をしっかりと入れていく意識が根付いてきていると感じる。「ともに学び ともに輝く」本校の学校教育目標を形だけに終わらせないよう、「全員が参加できる・わかる授業」、「自分の考えをしっかりと持ち、仲間にきちんと自分の考えを伝えられる力」をキーワードに、日本で社会生活を送るための資質能力を全体的に向上させられるよう、次年度も引き続

き研究を推進していく。全職員の授業公開も引き続き行っていく。教員同士で自分の授業を見合う中で、助言をもらい合うことで、必ず自分にはない気づきもらえるはずである。授業公開をして終わりではなく、見ていただいた先生方から助言をもらい、自分の授業改善につなげていく。授業の内容がよくなれば、必ず生徒も楽しく授業に参加し、わかったと実感でき、明日も元気に学校に登校できると思う。次年度も、玉川大学教授・神奈川県指導主事には年間10回ほど来ていただく予定である。さらに教員の授業改善に努めていきたい。

7. おわりに

まだまだ課題はあるものの、卒業式当日に全員に証書を渡して門出を祝うことができるなど、生徒全体に少なくとも学校に向かう気持ちを持ってもらえたという形で成果が見られたことは嬉しい限りである。前年度に引き続き、誰一人も置き去りにしない、インクルーシブな学校づくりを行ってきたが、方向性について教職員から生徒にも伝わりつつあると思う。不登校生徒や外国につながる生徒など、多岐にわたる課題がありながら、職員が日ごろからの丁寧な対応をしてくれたおかげである。インクルーシブな学校づくりを続けてきた成果の表れと感じている。とはいえ、思いだけでは実現できない部分が多くあり、予算の部分では、本校がある愛川町は規模的にも大変厳しく、配当されるお金だけではどうにもならないことが多い。施設そのものの在りようについても様々な要望を出しているところだが、行政からの教育予算に限りがあり、今回、パナソニック財団の助成金は、我々の思いを実現するのに大変役立たせていただいた。今後本校だけでなく、多くの全国の学校が魅力ある学校になるように、また教員が笑顔で元気になるように、助成をお願いしたい。

8. 参考文献